

基 本 方 針

日本商工会議所が平成 31 年 1 月末に発表した商工会議所 LOB0（早期景気観測）調査結果によると、本年 1 月のわが国の全産業合計の業況 DI はマイナス 16.0 で、前年の同月と同数値という結果になっています。景況は総じて緩やかな回復基調と言われながらも、この一年間実質的には足踏み状態が続き、横這いにて推移しています。

特に中小企業においては、人手不足の影響の深刻化や、原材料費の上昇・高止まりが足かせになっていることに加えて、コスト増加分の価格への転嫁遅れ、世界経済の動向不安、消費増税の影響など先行きの不透明感を懸念する声が多く聞かれます。

慢性的な人手不足の経営環境の中、働き方改革関連法である「時間外労働の上限規制」「年次有給休暇の取得義務化」などに対応済み、あるいは対応のめどが付いている企業の割合は半数にも満たない厳しい現況となっています。本所としては、管内事業所の対応の促進に向けた講習会や、生産性の向上に向けた補助金や融資制度利用促進のための相談を通年で継続的に実施するとともに、行政や関係機関と緊密な連携を図りながら支援策の周知徹底、活用促進に向けて積極的な情報提供・相談指導・各種事業の実施に努めて参ります。

さらに、平成 30 年 7 月豪雨災害において被災した事業者に対する特別相談及び支援の継続と併せ、本年 10 月に実施されるわが国初めての消費税軽減税率の導入に対応するため、本年度前半は、複数税率に対応する事業者への説明会、相談会など、混乱を未然に防ぐための細かい支援を丁寧に実施して参ります。

また、三原市中心市街地活性化基本計画は、認定された 5 年の事業実施期間の 4 年目に入ります。認定された 60 の事業は概ね順調に進捗しているため、三原市中心市街地活性化協議会、株式会社まちづくり三原のより一層の機能強化を図り、さらなる事業推進を図って参ります。

平成 31 年度におきましては、事業計画を次の通り定め、会員企業・地域経済の振興と発展、豊かな地域社会づくりに向けて先導的役割を果たしていく所存です。

I. 重点事業

1. 政策・施策・地域振興に関する提言・要望
 - (1) 地域経済振興に係る政策提言活動の展開
 - ①国・県・市等行政機関に対する建議、要望、陳情
 - ②経済団体並びに行政が主催する諮問機関への参画及び意見表明
 - (2) 日本商工会議所、中国地方商工会議所連合会、広島県商工会議所連合会等上部団体との連携による国・県への建議要望
 - (3) 税制改革に関する適正意見の表明並びに提言
2. 地域経済発展のための事業の実施と支援協力
 - (1) 近隣商工会議所・商工会との広域連携体制の推進
 - (2) 三原市、その他関係団体等との連携による地域振興対策事業への参画
 - (3) 地域振興施設（道の駅等）の運営の積極的支援
 - (4) コミュニティ FM（運営会社）の運営支援
 - (5) 中心市街地活性化事業の支援
 - ①株式会社まちづくり三原の運営支援強化
3. 中小・小規模企業対策の推進
 - (1) 金融に関する事業
 - ①小規模事業者経営改善資金融資制度（低金利・無担保・無保証人貸付）の周知徹底並びに利用促進
 - ②国・県・市の各中小企業金融諸制度の利用促進及び斡旋
 - ③小規模事業者持続化補助金・ものづくり補助金等の公的助成金・補助金等の周知徹底
 - ④中小企業施策利用促進のための調査研究
 - ⑤政府系金融機関・地元金融機関・広島県信用保証協会との連携強化
 - (2) 税務に関する事業
 - ①消費税軽減税率対策窓口相談等事業（日商委託事業）の実施
 - ②中小・小規模事業者の税務指導
 - ③税務税制に関する講習会・講演会・懇談会の開催
 - (3) 中小企業のための健康経営の推進
 - ①働き方改革の取り組み支援
 - ②広島県働き方改革実践企業認定制度の周知・取り組み機運の醸成
 - (4) 豪雨災害特別相談窓口の設置
 - ①平成 30 年 7 月豪雨災害に関する特別相談窓口の継続設置
 - ②BCP（事業継続計画）の策定支援
4. 会員サービスの充実並びに財政基盤・機能の強化
 - (1) 中期計画作成のためのワーキング会議の設置・内容検討
 - (2) 会員ニーズアンケート調査実施（ニーズ・要望を把握）
 - (3) 会員共済事業による会員事業所の福利厚生向上
 - (4) 生命共済うきしろの拡大充実の推進
 - (5) 小規模企業共済制度、倒産防止共済制度、休業補償・業務災害補償・ビジネス総合保険制度・中小企業 PL 保険制度等、経営支援・改善に関する共済制度の普及推進
 - (6) 広報紙・ホームページを活用した情報発信

(7) 職員の資質向上、意識改革に関する取り組み

- ①日商、中小企業大学校、県連、中連等の研修会への計画的な参加
- ②TOAS・グループウェア・税務支援等システム活用による業務能率の向上

5. 商工会議所機能の強化に関する事業

(1) 組織運営強化推進のための取り組み

- ①会員増強による会員組織率の向上
- ②事務局体制の整備、財政運営の充実強化
- ③正副会頭会議（企画会議）、常議員会、議員総会等の効果的開催と、問題の提起及び審議の充実
- ④部会及び委員会の事業活動促進
- ⑤議員懇話会主催による協議会・視察・研修会の実施
- ⑥相談役議員、出先機関（営業所長、支店長等）との意見交換の実施
- ⑦功労議員の顕彰

Ⅱ. 一 般 事 業

1. 会員及び特定商工業者に関する事業

- (1) チェンバーズカード事業の推進
- (2) 会員の永年協力者表彰
- (3) 法定台帳の管理及び効果的運用
- (4) 特定商工業者名簿の作成及び利用普及
- (5) ビジネスモールを利用した会員事業所の情報発信支援
- (6) 貸会議室、チラシ等のプリントサービス、所報同封サービス等の提供

2. 産学官連携事業への参画並びに協力支援に関する事業

- (1) 産学官共同で行う地域振興事業の推進
三原地域連携推進協議会地域交流事業への継続的参画
- (2) 産学技術相談室による技術相談、開発支援
 - ①産学官連携コーディネーター、公益財団法人ひろしま産業振興機構の活用
 - ②新事業の創業支援
 - ③中小企業等の経営、技術革新、経営基盤の強化、国際化の対応など総合的支援
- (3) 雇用・労務対策事業の推進
J デスクみはらへの参画及び支援

3. 貿易振興に関する事業

- (1) 貿易関係の資料収集並びに提供
- (2) 原産地証明、サイン証明等の発給
- (3) 貿易関係証明申請業者登録台帳の整備
- (4) その他貿易促進及び振興に関する事業

4. 調査統計に関する事業

- (1) 日本商工会議所早期景気観測調査（LOB0 調査）（日本商工会議所共同実施）
- (2) 景気観測調査（広島県商工会議所連合会共同実施）
- (3) その他各種調査及び統計に関する事業
- (4) 日本商工会議所が実施する各種調査への協力

5. 日商認定全国統一商工技術検定試験、東商主催検定試験の実施

- (1) 簿記検定試験
- (2) リテールマーケティング（販売士）検定試験
- (3) 福祉住環境コーディネーター検定試験

6. 中小企業相談に関する事業

中小企業、特に小規模企業の経営改善に資するための経営改善普及事業を積極的に推進し、企業経営に必要なあらゆる問題（経営・金融・税務・労務・取引・IT・技術の改善・創業）に係る相談指導事業を総合して具体的に実施する。

- (1) 金融及び信用保証に関する相談指導
- (2) 小規模事業者経営改善資金融資制度の利用促進
- (3) 経営指導員並びに補助員資質向上のための各種研修への積極的な派遣
- (4) 創業支援のための新事業支援相談室利用促進並びに情報提供の強化

- (5) 起業促進のための三原市起業化促進連携協議会への参画及び利用促進
- (6) 小規模事業者持続化補助金等の国の中小企業支援施策の周知及び活用支援
- (7) 早期転換・再挑戦（再チャレンジ）相談事業の実施
- (8) 金融・雇用に関する緊急経済対策の周知徹底及び活用促進
- (9) 税務及び経理に関する相談指導・電子申告利用の指導並びに支援
 - ①青色申告特別控除に対応するための記帳指導の強化
 - ②法人会・青色申告会・納税貯蓄組合・間税会等税務団体との連携強化と支援
 - ③税理士会との連携強化
- (10) 経営の合理化に関する相談指導
- (11) 労務及び社会保険に関する相談指導
- (12) 研究開発、技術の改善、工業所有権、商取引に関する相談指導
- (13) 経営安定特別相談室を活用した機動的な特別相談窓口の設置及び倒産・連鎖倒産の未然防止指導
- (14) 改正小規模支援法に基づく「経営発達支援計画」の策定、伴走型小規模事業者支援推進事業の実施
- (15) 専門家による相談会、各種経営セミナーの開催
- (16) 経営指導員の巡回相談、窓口相談体制の強化
- (17) 経営指導の効率化を図る情報ネットワーク化の促進並びに IT 支援・指導事業
- (18) 全国統一演習研修事業（経営指導員 Web 研修）の受講による経営支援体制の向上
- (19) 中小・小規模事業者の知的財産権保護のための特許&商標相談会の定期的開催
- (20) 中小・小規模事業者の円滑な事業承継に向けた定期相談会の開催
- (21) 中小企業経営力強化支援法の活用促進
- (22) その他の事業
 - ・中小企業相談事業に係る施策普及支援に必要な事業

7. その他

その他商工会議所の事業目的達成に必要な事業

Ⅲ. 部 会 事 業

アンダーラインは連携事業

★は主担当事業

(空き店舗・空き家対策事業は青年部会主担当)

1. 販売商業部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
 - ・小売・サービス業のスキルアップ支援セミナー
2. 部会員の振興に関する事項
 - ・三原のいいお店大賞 ★
 - ・商業振興対策「消費税増税後の消費喚起イベント」
 - ・年末ガイドブック作成
 - ・部会事業実施についての意見交換
3. 定例会の開催
 - ・総会の開催（2号議員選出）
 - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

2. 生産工業部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
 - ・視察見学会
2. 部会員の振興に関する事項
 - ・市内製造業の工場見学受入に関する調査及び情報発信
 - ・三原のいいお店大賞
 - ・商業振興対策「消費税増税後の消費喚起イベント」
 - ・ものづくり見学ツアー
 - ・年末ガイドブック作成
 - ・部会事業実施についての意見交換
3. 定例会の開催
 - ・総会の開催（2号議員選出）
 - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

3. 建設部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
 - ・視察見学会
 - ・建設業についての講習会

2. 部会員の振興に関する事項
 - ・建設行政に関する意見交換会
 - ・部会事業実施についての意見交換
3. 定例会の開催
 - ・総会の開催（2号議員選出）
 - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

4. サービス部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
 - ・講習会の開催
2. 部会員の振興に関する事項
 - ・はしご酒の支援
 - ・空き店舗・空き家対策事業
 - ・三原のいいお店大賞
 - ・商業振興対策「消費税増税後の消費喚起イベント」
 - ・年末ガイドブック作成 ★
 - ・部会事業実施についての意見交換
3. 定例会の開催
 - ・総会の開催（2号議員選出）
 - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

5. 運輸車輛部会

1. 部会員の経営に役立つ情報の提供
 - ・視察見学会
 - ・物流・交通についての講習会 ★
2. 部会員の振興に関する事項
 - ・各種交通網の整備促進のための活動
 - ・部会事業実施についての意見交換
3. 定例会の開催
 - ・総会の開催（2号議員選出）
 - ・四半期に一回の役員会・幹事会の開催

IV. 常任委員会事業

アンダーラインは連携事業

★は主担当事業

1. 工業・環境エネルギー委員会

1. 工業振興に関する事項
 - ・三原・尾道・因島商工会議所工業委員会交流による情報交換
 - ・相談役議員との連携による事業
2. 環境・エネルギーに関する事項
 - ・研修会・視察見学会
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

2. 商業・まちづくり委員会

1. 商業振興に関する事項
 - ・三原のいいお店大賞
 - ・商業振興対策「消費税増税後の消費喚起イベント」 ★
2. 中心市街地の賑わい対策に関する事項・各種会議との連携事業
 - ・浮城まつり「うきうき浮城市」の運営
 - ・瀬戸内みはら 美味しい MARKEEE(t)の支援
 - ・三原市中心市街地活性化協議会との連携
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

3. 観光・交通委員会

1. 観光振興対策に関する事項
 - ・やっさ祭り実行委員会への参画
 - ・祭り・イベント・協議会開催に関する事項
 - ・三原ブランドに関する取り組み
 - ・三原市作成の観光戦略プラン説明会
 - ・観光・交通に関する研修会
 - 広島県の観光についての講演会
 - 物流・交通についての講習会
2. 交通対策に関する事項
 - ・空港対策・道路対策について
3. 三原市中小企業優良従業員表彰

4. 情報化委員会

1. 商工会議所の情報発信に関する事項
 - ・ 広報紙「商工みはら」の発行
 - ・ ホームページのリニューアル
 - ・ 各種メディアを利用した情報発信
2. 会員事業所の情報発信対策支援
 - ・ IT相談会の開催
 - ・ 通販で三原をPR隊

5. 総務委員会

1. 商工会議所の運営に関する事項
 - ・ 商工会議所の会員増強・財政運営に関する事項
2. 異業種・団体（行政・関係団体）との交流・連携
 - ・ 三原市職員及び関係団体との連携
3. 建議に関する事項
 - ・ 国・県・市に関する要望
4. 会員サービスに関する事項
 - ・ 浮城交流会（若手社員交流会）の開催
 - ・ 会員大会の開催（2020年の創立80周年にむけての準備・検討）
 - ・ 会員訪問活動